

個別学習支援計画書（ISSP）作成システムを活用した発達障がい児への学習支援 ～個別学習支援計画書自動作成システムの検証～

鈴木 正樹
(アットスクール)

I. 問題と目的

平成16年1月の文部科学省「小・中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）」において以下のように記されている。

『個別の指導計画は、児童生徒一人一人の障害の状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該児童生徒の個別の教育支援計画を踏まえて、より具体的に児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだものである。平成11年3月告示の盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領において、重度障害者の指導、自立活動の指導に当たり作成することとされており、小・中学校におけるLD・ADHD・高機能自閉症の児童生徒についても、必要に応じて作成することが望まれる。』とされている。

また、文部科学省の「平成22年度特別支援教育体制整備状況調査結果」によると公立小・中学校においては、「校内委員会の設置」、「特別支援教育コーディネーターの指名」といった基礎的な支援体制はほぼ整備されており、「個別の指導計画」の小学校作成率は88.2%、中学校作成率は81.8%と着実に取組みが進んでいるが、校内委員会やコーディネーターの指名に比べると実施率は低く、個別の指導計画においても作成率は私立小学校で11.1%、私立中学校で8.4%と公立に比べ極めて低い状況にある。

このように個別の指導計画の作成が他の支援体制に比べ実施率が低くなる原因はいくつか考えられるが、過去の研究では「教師の指導歴や作成歴によって「意識の差」が関係している。（2005 海津）」

また「「時間の確保」、「事務量の増加への危惧」といったことが作成の課題となっている。」（2003 竹林地）」が主な原因であると考えられる。

「個別の指導計画」は、トータルプランとして学校教育において子ども一人ひとりの教育的ニーズに対応した指導を具体化するために作成されるもので計画・実行・評価・改善という一連の「PDCAサイクル」がうまく機能することによって効果的に活用されるもので、学校現場でも「有効性」が意識されており、「経験の少ない教師に対しては、特に体系的なプログラムを用意することの重要性が示唆されている（2005 海津）」

本研究では、「個別の指導計画」の中でも特に学習領域に絞り、教師の経験や時間の確保といった作成時の課題を改善することができ、子ども一人ひとりのニーズに対応した有用性の高い個別学習支援計画作成システム（ISP）の設計と開発を行い、本システムの活用によって、これまでの課題の改善や教育現場での有用性の評価を行った。

II. 方法

(1) システムの設計

2009年より教育・心理・医療・システムエンジニア等をメンバーとしてベータ版の開発を進めた。図1にシステム概略図を示す。

(2) 教育関係者や塾講師へアンケート

質問紙調査（対象：教師7名、塾講師13名）
質問紙の項目（5件法）

- ①子どものつまづいている領域が発見できた
- ②子どもの得意な力を発見できた
- ③指導の方向性が明確になった
- ④評価の視点が明確になった
- ⑤目標は子どもの実態に即していた
- ⑥手立ては子どもの実態に即していた
- ⑦ISPの内容を実際の指導に取り入れた
- ⑧「おすすめ教材」について調べてみた
- ⑨「おすすめ教材」を実際に使用してみた
- ⑩ISP作成前よりも指導がしやすくなった
- ⑪計画書を作成する時間が軽減した
- ⑫計画書を作成する機会が増えた
- ⑬他教師と話し合う時間が増えた

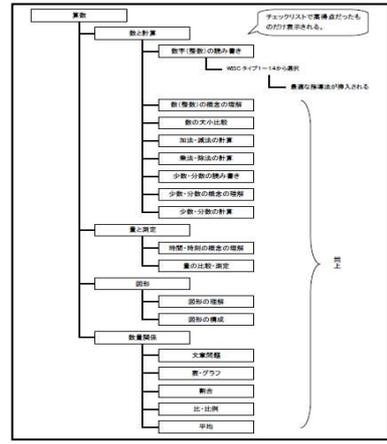
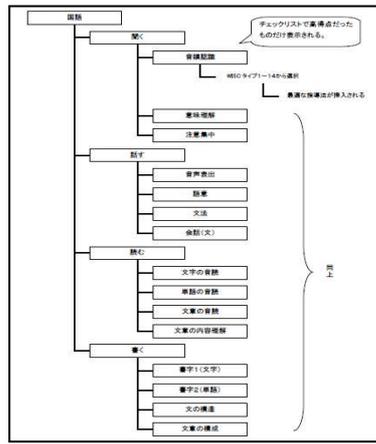
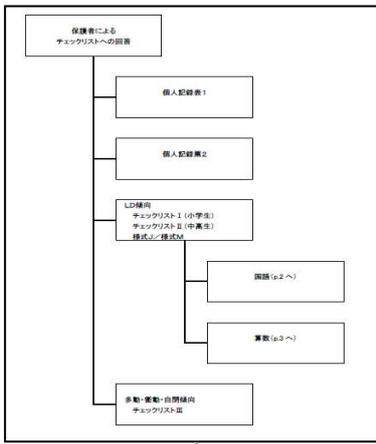
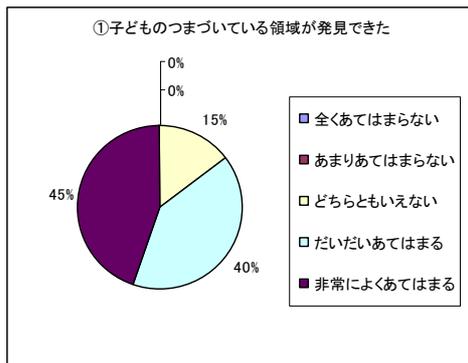
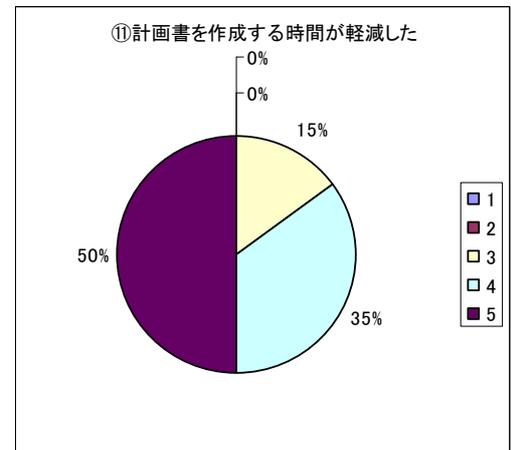
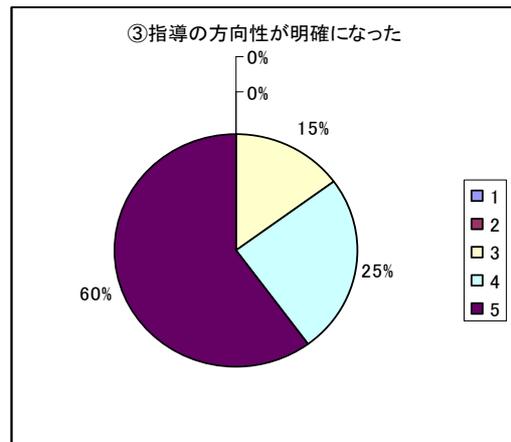


図 1. システム概略図

Ⅲ. 結果と考察

アンケートの結果より、本システムの活用により「①子どものつまづいている領域が発見できた」と回答した割合は85%。「②子どもの得意な力を発見できた」70%。「③指導の方向性が明確になった」85%。「⑩計画書を作成する時間が軽減した」85%といずれも高く、計画書作成の課題となっていた経験や時間の確保といった問題解決の方法の一つとして有効性はあると考えられる。また「⑩前よりも指導がしやすくなった」75%。「⑬他教師と話し合う機会が増えた」65%の結果より、計画書を作成したことによって目標や手立てが具体的に提示されたことで、実際の指導に活かせる内容が明確になり同時に、本来必要とされていた子どもの支援について他教師との話し合う時間が確保できたこともシステム活用によるメリットであることが示唆される結果となった。

一方で「⑦実際の指導に取り入れた」項目では、そう思うと答えた数は20%。「⑨おすすめ教材を実際に使用してみた」では45%という結果となったことから、実際の指導に取り入れていくための方策と選定される教材の充実を図る必要があることが分かった。



参考文献

- (1) 文部科学省 (2011) 平成 22 年度特別支援教育体制整備状況調査結果
- (2) 海津亜紀子 (2005) 個別の指導計画の作成における課題と教師支援の検討 特殊教育学研究
- (3) 竹林地 毅 (2003) 特殊教育センター等での個別の指導計画作成に関連する研修等の問題点と今後の展望 国立特殊教育総合研究所研究紀要

キーワード: 個別の指導計画, 学習支援, 支援システム